

文教厚生常任委員会行政視察概要

令和元年8月5日（月）
於 大田区議会 第2委員会室
午後1時30分～3時



- 1 調査の概要・説明…………… 教育総務部学校職員担当課長
株式会社EDUCOM CS部東日本一課長

「校務支援システムについて」

大田区においては、校務の効率化で教職員の事務作業の負担軽減を図ることにより、本来の教育に専念し、子どもたちによりよい指導を行うことを目的に校務支援システムを導入した。平成21年に検討を開始し、平成24年にモデル校37校での実施を経て、翌年全小中学校87校で本稼働を行った。

予算は、初期導入経費として約1億3,000万円、導入後のカスタマイズ経費として約3,500万円、ランニングコスト（システム運用保守・セキュリティ対策）として年間約3億4,000万円を補助金の交付なく区単独の予算で執行している。システム開発時には、導入の検討や決定を行う推進委員会・作業部会を立ち上げ職員37名を動員したが、現在、保守運用にかかわっている職員は係長及び担当2名の計3名である。主に各部署との連携・調整を行っており、実際の保守運用については、ネットワーク構築業者（NEC）に委託している。

校務支援システム（EDUCOMマネージャーC4th）の機能範囲としては、連絡機能、校務・スケジュール機能、成績機能、保健管理機能であり、これらを同一のソフトで利用できる統合型システムである。教育委員会と各小中学校で情報の伝達や共有が行えるほか、児童生徒の区内の転出入や進学にも学籍情報を引き継ぐことができる。外部のインターネット網とは完全に分離されており、データセンターのサーバで情報を一元管理しているため、外部への情報漏洩の危険がない。また、基本情報を複数の帳票に反映させる

ことで、従来ひとつひとつ行ってきた入力・転記の手間を省略することができる。その他、情報の二次利用、三次利用により校務を効率化できる。

導入にあたり、現場の職員への研修として学校運営システム全体の導入ガイダンス・操作研修等を行い、現在も人事異動者を対象とした基本操作研修を毎年実施、業者による定期訪問サポートも毎月2回行っている。

導入効果については、毎年各学校に対して活用状況調査を行い、評価を行っている。回答結果から、システムの導入によって事務作業の負担が軽減され、創出された時間が有効に活用されていることがわかる。

2 主な質疑応答

問 帳票の様式について、学校ごとの要望のすり合わせはどうしているのか。

また、抵抗の声はなかったのか。

答 一定程度統一する部分はあるが、一部の帳票のレイアウト等は業者によるカスタマイズで対応しており、導入にあたっての大きな混乱は特になかった。現場の声としても、導入によって現状より良くなるという前提があったため、導入自体への抵抗の声はなかった。

問 学籍情報の転記が容易とのことだが、どのくらいの帳票に反映できるのか。

答 通知表の様式は各学校異なるため、全87校のヒアリングを行った。加えて学籍・成績・保健含めて30～50レイアウトをカスタマイズすることが多い。(EDUCOM回答)

問 ハッキングの危険性はどうか。

答 ネットワークが閉じられており、外部に一般公開されていないためセキュリティとしては強い。校内でログインする必要があり、悪意と知識がないと難しいと思うが、業者を通じて誤接続のチェックを行っている。

問 個別指導計画とのリンクはできるのか。また、スタディログの管理や自動採点機能はどうか。

答 現行のC4thではできないが、全く異なるインターフェースを使用した次期モデルを開発中であり、個別指導計画とのリンクが可能となっているほか、他の機能も一部は実現している。現行システムは職員室での利用を前提としているが、今後児童生徒がタブレット端末を持った場合、自分たちで学びの記録を付けることも可能であり、教室と職員室のサーバ連携を開発中である。

以上